

H18 年度新設組織の目標設定シート

【部局名：部】総務部 【機関名：総務課】

新設組織名	竹島担当スタッフ【スタッフの配置】		
新たな配置人員	1名		
設置期間	H18年度～H20年度		
設置理由 及び 設置目的	「竹島の日条例」(H17.3)の制定を契機に国民世論が高まり、これを一層継続させるためにも啓発活動の充実強化を図るとともに、国に対し説得力ある要望活動を展開するため、竹島問題に関する組織を設置		
目標設定	H20年度までに、竹島問題に対する県民の意識を向上 〔目標値〕関心度 80%、理解度 50% 〔参考 類似調査：H17.5実施 読売新聞社世論調査(全国) 関心度 61% (大いに関心 23.6%、多少は関心 37.3%)〕		
個別業務 の概要	竹島問題研究会の事務局機能 研究会の進行管理、研究会の取り組み支援 ・「中間とりまとめ(H17年度末集約)」を踏まえた研究 ・H18年度中に研究成果の取りまとめ、公表 啓発活動の展開(「竹島の日」を中心とした各種啓発の実施) 国への要望活動(重点要望等を通じて外務省とのパイプを構築) 竹島・北方領土返還要求運動島根県民会議との連携		
各戦略目標との関係等(組織・人員という行政資源の投入根拠等)			
総合計画 の位置付け	【位置付けなし】		
行政評価 の状況	H17 目標達成見込み：A (目標を上回る見込み) 【コメント】 「竹島の日条例」制定を契機として、国民の関心は高まってきており、この流れを確実なものにするため、竹島HPのアクセス件数 46 万件を目標に置き、広報啓発活動を展開している。 現在、アクセス件数は 41 万件に達し、当初目標を達成できる見込みである。これを背景として、今後、国に対して一層働き掛けを強化する必要がある。		
人事評価	評価項目として、「竹島問題の歴史に関する調査研究及び啓発活動の推進」を設定		
コスト の状況	コスト	事業費予算	給与費
	H17 年度 26,567 千円	〔 14,677 千円	11,890 千円 (@8,200 千円 × 1.45) 〕
	H18 年度 26,301 千円	〔 11,541 千円	14,760 千円 (@8,200 千円 × 1.8) 〕
	給与費は平成 17 年度の行政評価の積算単価に基づく概算		
その他 特記事項			

H18 年度新設組織の目標設定シート

【部局名：部】地域振興部　【機関名：市町村課】

新設組織名	権限移譲推進室【内室の設置】		
新たな配置人員	室長 1 名 - 担当 3 名		
設置期間	H18 年度～ H20 年度		
設置理由 及び 設置目的	市町村合併を踏まえ、島根県における地方分権を更に推進するため、県から市町村への権限移譲について現行計画の見直しを行うとともに、市町村に対して積極的に働きかけ また、合併支援室業務を引き継ぎ、合併新法に係る対応や合併市町村のフォローアップを実施		
目標設定	H20 年度までに、島根県における県から市町村への権限移譲について、現行の権限移譲計画を市町村の意見も踏まえながら見直し、市町村ごとに権限移譲推進協議会を設置して権限移譲を実施 〔市町村協議会設置数〕 H18 年度：10 協議会　　H19 年度：11 協議会 〔移譲項目数〕 延べ 630 項目 (現行推進計画項目数 62 × 21 団体 = 1,302 項目の約 50%)		
個別業務 の概要	権限移譲計画の見直し 個別市町村への働きかけ 県・市町村・県民の権限移譲に関する気運醸成 合併新法に関する業務 合併市町村のフォローアップに関する業務　　など		
各戦略目標との関係等(組織・人員という行政資源の投入根拠等)			
総合計画 の位置付け	【位置付けなし】		
行政評価 の状況	【位置付けなし】		
人事評価	組織目標と連動		
コスト の状況	コスト	事業費予算	給与費
	H17 年度	0 千円	{ 0 千円　　0 千円(@8,200 千円 × 0) }
	H18 年度	36,849 千円	{ 4,049 千円　32,800 千円(@8,200 千円 × 4) }
	給与費は平成 17 年度の行政評価の積算単価に基づく概算		
その他 特記事項			

H18 年度新設組織の目標設定シート

【部局名：部】環境生活部　【機関名：環境生活総務課】

新設組織名	安全・安心スタッフ【スタッフの設置】												
新たな配置人員	3名(うち1名は警察併任)												
設置期間	H18年度～H20年度												
設置理由 及び 設置目的	犯罪を減らし、県民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現を目指し、県、県民、事業者等がそれぞれの役割に応じ、主体的かつ、連携して推進する体制を整備												
目標設定	H19年度人口千人当たりの刑法犯認知件数 10.7件 (H16年度刑法犯認知件数 11.8件)												
個別業務 の概要	<p>島根県犯罪のない安全・安心まちづくり条例(仮称)の制定・施行 (年度前半)</p> <p>防犯まちづくり推進協議会(県内関係団体で組織)設立(年度後半)</p> <p>防犯フェアの開催(年度後半)</p> <p>防犯に配慮した環境整備(道路、公園、住宅、学校等)のための指針策定 (年度後半)</p> <p>〔参考：H17の状況〕</p> <p>島根県犯罪のない安全で安心なまちづくり懇話会設置(H17.12)</p>												
各戦略目標との関係等(組織・人員という行政資源の投入根拠等)													
総合計画 の位置付け	<p>政策名：安全な生活の確保</p> <p>施策名： - 1 - 4 日本一治安の良い地域社会の実現</p> <p>優先度：Aランク</p> <p>H19目標：人口千人当たりの刑法犯認知件数 10.7件</p>												
行政評価 の状況	<p>H17目標達成見込み：A(目標を上回る見込み)</p> <p>【コメント】</p> <p>現在、上記施策を構成する事業は県警本部の事業だけだが、新たに知事部局が所管する「犯罪のない安全・安心なまちづくり」の事業を加え、両者連携の上施策目標の実現に努める</p>												
人事評価	組織目標と連動												
コスト の状況	<p>特別需要枠(新規枠を予定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">コスト</th> <th style="width: 30%;">事業費予算</th> <th style="width: 30%;">給与費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H17年度</td> <td>6,494千円</td> <td>〔1,000千円</td> <td>5,494千円(@8,200千円×0.67)〕</td> </tr> <tr> <td>H18年度</td> <td>24,600千円</td> <td>〔 0千円</td> <td>24,600千円(@8,200千円×3)〕</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">給与費は平成17年度の行政評価の積算単価に基づく概算</p>		コスト	事業費予算	給与費	H17年度	6,494千円	〔1,000千円	5,494千円(@8,200千円×0.67)〕	H18年度	24,600千円	〔 0千円	24,600千円(@8,200千円×3)〕
	コスト	事業費予算	給与費										
H17年度	6,494千円	〔1,000千円	5,494千円(@8,200千円×0.67)〕										
H18年度	24,600千円	〔 0千円	24,600千円(@8,200千円×3)〕										
その他 特記事項													

H18 年度新設組織の目標設定シート

【部局名：部】健康福祉部　【機関名：健康福祉総務課】

新設組織名	医療制度改革スタッフ【スタッフの設置】		
新たな配置人員	2名		
設置期間	H18年度～H19年度		
設置理由 及び 設置目的	国の医療制度改革に対応し、県内関係機関および部内各課の総合調整と業務を推進		
目標設定	H20.4までに、関係機関から合意の得られた実施可能な、医療費適正化計画の策定及び関連する各種計画と医療圏の見直しを実施		
個別業務 の概要	保健医療計画、健康増進計画、介護支援計画の総合調整・見直し 医療圏の見直し 保険者の再編統合に関する総合調整 後期高齢者医療制度導入に向けた総合調整　　など		
各戦略目標との関係等(組織・人員という行政資源の投入根拠等)			
総合計画 の位置付け	政策名：安心して暮らせる社会の実現、 いつでもどこでも安心して受けられる医療の確保 施策名：　-3-1 生涯を通じた健康づくりの推進 -3-3 高齢者保健福祉サービスの充実 -4-1 医療機能・施設の充実 優先度：Aランク H19目標：入院の自圏域内完結率80%		
行政評価 の状況	【位置付けになじまない】 国の制度改革に対応するものであり既存の県の政策の中で達成を評価できる事項にはなじまない		
人事評価	組織目標と連動		
コスト の状況	コスト	事業費予算	給与費
	H17年度	0千円	{ 0千円 0千円(@8,200千円×0)}
	H18年度	16,400千円	{ 0千円 16,400千円(@8,200千円×2)}
	給与費は平成17年度の行政評価の積算単価に基づく概算		
その他 特記事項			

H18 年度新設組織の目標設定シート

【部局名：部】健康福祉部　〔機関名：医療対策課〕

新設組織名	医師確保対策室【内室の設置】		
新たな配置人員	室長 1 名 - 担当 6 名(うち 1 名は研修担当医師として中央病院配置予定)		
設置期間	H18 年度～		
設置理由 及び 設置目的	県内の中山間地域・離島、さらには都市部の医療機関においても医師不足が深刻な状況にあり、緊急の課題である医師確保対策を一層推進		
目標設定	<p>H22 年度までに県外から招聘する医師及び後期研修医等の県内定着を図り、県内医療機関で勤務する医師を確保</p> <p>H18 年度・H19 年度・H20 年度：各年度 5 名 H21 年度・H22 年度：各年度 7 名</p> <p>(H16 年度医師の派遣数 38 名)</p>		
個別業務 の概要	<p>赤ひげバンク登録医師の招聘 県出身医師・研修医のUターンや定着の促進 県内医療機関で勤務する医師確保のため、島根大学との一層の連携強化 その他医師の県内定着に関する業務 研修指定病院の指導医に対する教育指導(中央病院配置医師) など</p>		
各戦略目標との関係等(組織・人員という行政資源の投入根拠等)			
総合計画 の位置付け	<p>政策名： - 4「いつでもどこでも安心して受けられる医療の確保」 施策名： - 4-2「優れた医療従事者の確保」 優先度： A ランク H19 目標：医師の派遣数 55 名</p>		
行政評価 の状況	<p>H17 目標達成見込み： B (おおむね目標どおり) 【コメント】 赤ひげ医師、専門医養成プログラム医師確保が計画通りに進まなかったため目標を下回る見込みであるが、H18 年度は新規に「医師確保緊急対策事業」を実施するなど一層積極的な対策を実施</p>		
人事評価	組織目標と連動		
コスト の状況	コスト	事業費予算	給与費
	H17 年度 315,927 千円	[273,369 千円	42,558 千円(@8,200 千円×5.19)] (事業費のうち 101,283 千円は確保医師人件費)
	H18 年度 385,000 千円	[327,600 千円	57,400 千円(@8,200 千円×7)] (事業費のうち 99,953 千円は確保医師人件費) 給与費は平成 17 年度の行政評価の積算単価に基づく概算
その他 特記事項			

H18 年度新設組織の目標設定シート

【部局名：部】健康福祉部 【機関名：高齢者福祉課】

新設組織名	少子高齢社会スタッフ【スタッフの設置】		
新たな配置人員	3名		
設置期間	H18年度～H19年度		
設置理由 及び 設置目的	人口減少時代の中で先行して少子高齢化が進行する本県において、今後の社会資本の活用方法や住民サービスのあり方(児童・高齢者関連施設の相互有効利用、介護・育児一体型保険創設による出産・育児支援)などの仕組みづくりを全国に先駆けて検討 「生涯現役社会づくり推進事業」の継続展開と、しまね高齢社会振興ビジョン21に基づく具体的な施策の推進		
目標設定	少子高齢社会を支える「新たなシステムづくり」のための具体的な仕組みづくりの検討・提言 〔提言数〕: 下記分野ごとに複数本 労働力確保(保健・福祉・医療従事者の確保) 社会資源の再配分(社会福祉施設のあり方) など 〔H18年度〕 上期中間報告、政策企画会議で審議・決定のうえ H19年度予算・事業に反映 〔H19年度〕 プロジェクト(モデル)事業実施、 下期最終報告・提言取りまとめ 高齢者の生きがい・社会参加活動への参加者数：年間 100,000人		
個別業務 の概要	検討チーム・委員会、連絡調整ネットワーク等の設置・運営 地域課題の調査研究(中間報告、最終報告へ反映) 具体的事業化(政策企画会議で「新たなシステムづくり」に向けた施策展開方針決定、関係部局と連携しH19年度にプロジェクト(モデル)事業を実施) 「新たなシステムづくり」に係る最終報告、国等への提言、フォーラム開催、情報提供、PR 生涯現役社会づくり推進事業の継続		
各戦略目標との関係等(組織・人員という行政資源の投入根拠等)			
総合計画 の位置付け	政策名：安心して暮らせる社会の実現 施策名： - 3 - 2 とともに支え合う地域福祉の実現 優先度：Cランク H19 目標：生きがい・社会参加活動への参加者数 100,000人 (生涯現役社会づくり推進事業の目標値：基本事務事業)		
行政評価 の状況	H17 目標達成見込み：A(目標を上回る見込み) 【コメント】 健康福祉祭等多数参加があり、元気高齢者の学習・社会参加意欲は高い		
人事評価	組織目標と連動		
コスト の状況	コスト	事業費予算	給与費
	H17 年度 121,930 千円	[105,530 千円	16,400 千円(@8,200 千円×2)]
	H18 年度 120,081 千円	[95,481 千円	24,600 千円(@8,200 千円×3)]
	給与費は平成 17 年度の行政評価の積算単価に基づく概算		
その他特記事項			

H18 年度新設組織の目標設定シート

【部局名：部】商工労働部　〔機関名：商工政策課〕

新設組織名	雇用創出スタッフ				
新たな配置人員	1名				
設置期間	H18年度～H19年度				
設置理由 及び 設置目的	求人の動向、求職者の職業能力などを分析し、職業紹介を行うとともに、公共事業費の大幅な削減にともなう新たな雇用の場の創出が喫緊の課題であることから建設業関連の雇用創出に関する総合的な施策を推進するなど、雇用創出対策に関する総合的な調整を行う体制を整備				
目標設定	雇用創出人数 (単位：人)				
	項 目	H17	(H18)	H18	H20
	しまね地域提案型雇用創造促進事業に基づく雇用創出	0	(30)	33	20
	建設産業対策の方針に基づく雇用創出 基金対応分は除く	1,811	(1,644)	1,800	2,000
同上 基金対応分	476	(568)	700	事業終了	
()内は当初(雇用創出担当設置想定前)の目標値					
個別業務 の概要	しまね地域提案型雇用創造事業実施市町村に対する指導及び関係機関との調整 建設産業対策連絡会議を所管し、施策の立案を関係部局に働きかけ				
各戦略目標との関係等(組織・人員という行政資源の投入根拠等)					
総合計画 の位置付け	政策名：雇用・就業環境の整備、定住の促進 施策名： - 6 - 1 雇用・就業の促進 優先度：Aランク H19目標：完全失業率(3.0以下)				
行政評価 の状況	H17目標達成見込み：B(おおむね目標どおり) 【コメント】 ジョブカフェを通じた若年者の職業意識の啓発や職場体験、ふるさと雇用創出基金事業の実施が雇用・就業の場の確保に貢献した。				
人事評価	組織目標と連動				
コスト の状況	コスト	事業費予算	給与費		
	H17年度	237,241千円〔174,347千円	62,894千円(⑧,200千円×7.67)〕		
	H18年度	229,302千円〔166,408千円	62,894千円(⑧,200千円×7.67)〕		
給与費は平成17年度の行政評価の積算単価に基づく概算					
その他 特記事項					

H18 年度新設組織の目標設定シート

【部局名：部】商工労働部　【機関名：しまねブランド推進課】

新設組織名	貿易促進支援室【内室の設置】		
新たな配置人員	室長 1 名担当 6 名(派遣：ジェットロ本部 1 名　ジェットロ上海 1 名)		
設置期間	H18 年度～H20 年度		
設置理由 及び 設置目的	農林水産物が農林水産部、工業製品が商工労働部となっている窓口を一本化し、さらに加工食品も新たに加え、県産品を海外に向けて一体的に売り込むことにより、効果的・効率的な販路拡大やブランドを確立		
目標設定	区　　分	H16	H20
	農林水産物及び加工品輸出産品数	8 品	20 品
	” 輸出額(販売額)	1.3 億	3 億
	貿易実績企業数	160 社	200 社
	貿易額(上位 5 社を除く)	650 億	850 億
個別業務 の概要	海外貿易の振興 輸出関連対策事業 特定地域との国際経済交流 日本貿易振興機構(ジェットロ) 浜田港の利活用の促進　　など		
各戦略目標との関係等(組織・人員という行政資源の投入根拠等)			
総合計画 の位置付け	政策名：戦力的な生産・販売による創造的な産業活動の促進 施策名： - 2 - 1 商工業の経営・技術革新の支援 優先度：Bランク H19 目標：貿易実績企業数(140 社) 施策名： - 2 - 4 県産品の販路開拓・拡大の支援 優先度：Aランク H19 目標：農林水産物の輸出額(2 億 5 千万円)		
行政評価 の状況	H17 目標達成見込み：A(目標を上回った) 【コメント】 海外への販路拡大については、農林・商工・ブランドとセクションが離れており、組織の統合検討が必要		
人事評価	組織目標と連動		
コスト の状況	コスト	事業費予算	給与費
	H17 年度	143,775 千円〔103,185 千円	40,590 千円(@8,200 千円×4.95)〕
	H18 年度	160,811 千円〔103,411 千円	57,400 千円(@8,200 千円×7)〕
	給与費は平成 17 年度の行政評価の積算単価に基づく概算		
その他 特記事項	ジェットロへの研修派遣の継続により、島根県の産業振興を担っていく国際感覚豊かな人材を育成		